

普通会計財務書類4表について
(平成26年度普通会計決算)

平成27年9月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について.	1
I 財務書類の作成基準	1
1. 対象会計.	1
2. 作成基準日.	1
3. 作成の基礎数値.	1
4. 財務書類 4 表の関係.	1
II 貸借対照表	3
1. 貸借対照表とは.	3
2. 貸借対照表の見方.	3
3. 平成 26 年度貸借対照表.	4
4. 貸借対照表の説明.	8
5. 貸借対照表を活用した財政分析.	9
III 行政コスト計算書	11
1. 行政コスト計算書とは.	11
2. 行政コスト計算書の見方.	11
3. 平成 26 年度行政コスト計算書.	12
4. 行政コスト計算書の説明.	13
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析.	14
IV 純資産変動計算書	15
1. 純資産変動計算書とは.	15
2. 純資産変動計算書の見方.	15
3. 平成 26 年度純資産変動計算書.	16
4. 純資産変動計算書の説明.	17
V 資金収支計算書	18
1. 資金収支計算書とは.	18
2. 資金収支計算書の見方.	18
3. 平成 26 年度資金収支計算書.	19
4. 資金収支計算書の説明.	20
5. 資金収支計算書を活用した財政分析.	21

財務書類4表について

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」で示された財務書類のうち「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。

I 財務書類の作成基準

1. 対象会計

普通会計を対象としています。

※普通会計・・・各地方公共団体によって会計の範囲が異なることから、他の団体と比較しやすいように、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

香芝市の平成26年度の普通会計決算は、一般会計と土地取得特別会計が対象となり、水道事業や下水道事業などの企業会計は含んでいません。

2. 作成基準日

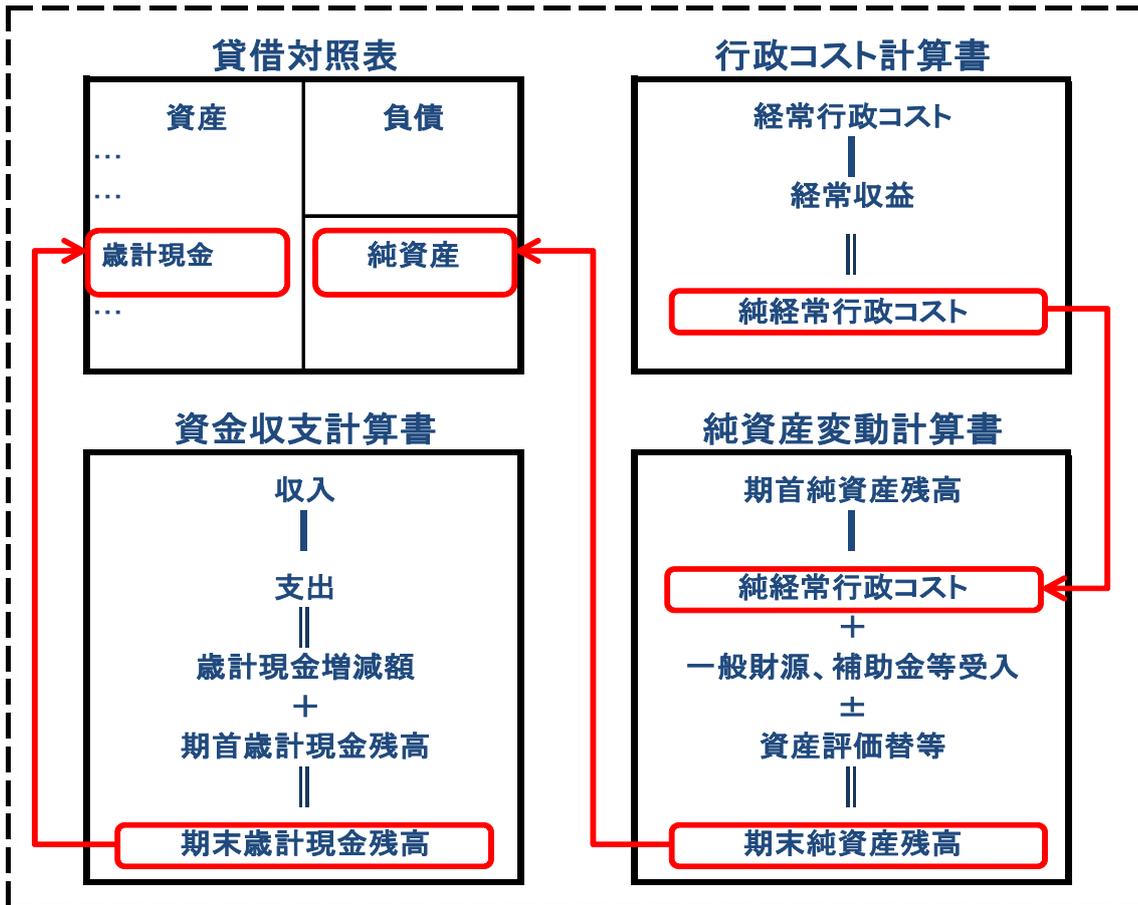
会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理します。

3. 作成の基礎数値

全国の自治体で作成している「地方財政状況調査表」が電算化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として使用しています。

4. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債、純資産）との状況を総合的に対照表示した一覧表です。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
公 共 資 産	1年を超えて所有する土地、建物などの資産で、目的別に区分しています。また、土地を除いた資産は、毎年度同一額を減価償却しています。	固 定 負 債	将来において返済の必要がある地方債や退職手当引当金などです。
		流 動 負 債	1年以内に支払いが予定されている地方債や退職手当などです。
投 資 等	1年を超えて所有する出資金、貸付金及び将来の目的に備え積み立てている基金の残高などです。	純 資 産	
		公共資産等整備 国 県 補 助 金 等	公共資産取得財源のうち、国・県からの補助金等を受けた部分です。
流 動 資 産	1年以内に現金化が可能な基金、現金及び市税等の未収金などです。	公共資産等整備 一 般 財 源 等	公共資産取得財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
		その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた部分です。

3. 平成26年度 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	32,394,745
①生活インフラ・国土保全	75,147,208	(2) 長期未払金	
②教育	35,628,962	①物件の購入等	0
③福祉	5,159,372	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,370,854	③その他	0
⑤産業振興	133,599	長期未払金計	0
⑥消防	381,308	(3) 退職手当引当金	3,580,133
⑦総務	5,823,440	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	123,644,743	固定負債合計	35,974,878
(2) 売却可能資産	60,505		
公共資産合計	123,705,248	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,424,381
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	285,531	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	419,981
投資及び出資金計	285,531	(5) 賞与引当金	218,196
(2) 貸付金	0	流動負債合計	4,062,558
(3) 基金等		負債合計	40,037,436
①退職手当目的基金	1,348,532		
②その他特定目的基金	795,523	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	21,143,655
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	85,143,845
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 18,374,701
基金等計	2,144,055	4 資産評価差額	△ 45,761
(4) 長期延滞債権	395,060	純資産合計	87,867,038
(5) 回収不能見込額	△ 88,404		
投資等合計	2,736,242		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	576,911		
②減債基金	218,054		
③歳計現金	554,977		
現金預金計	1,349,942		
(2) 未収金			
①地方税	103,366		
②その他	39,973		
③回収不能見込額	△ 30,297		
未収金計	113,042		
流動資産合計	1,462,984		
資 産 合 計	127,904,474	負債・純資産合計	127,904,474

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,490,031 千円
	②教育	1,332,008 千円
	③福祉	133,604 千円
	④環境衛生	52,488 千円
	⑤産業振興	87,434 千円
	⑥消防	211 千円
	⑦総務	56,467 千円
	計	3,152,243 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	243,917 千円
	②地方債	334,797 千円
	③一般財源等	2,573,529 千円
	計	3,152,243 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	76,639 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	130,972 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,495,423千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

		項目	金額
普通会計の将来負担額			46,663,835 千円
[内訳]	普通会計地方債残高	[内訳] 普通会計地方債残高	35,819,126 千円
		債務負担行為支出予定額	76,639 千円
		公営事業地方債負担見込額	5,697,647 千円
		一部事務組合等地方債負担見込額	1,070,309 千円
		退職手当負担見込額	4,000,114 千円
		第三セクター等債務負担見込額	0 千円
		連結実質赤字額	0 千円
		一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
		基金等将来負担軽減資産	26,734,575 千円
[内訳]		地方債償還額等充当基金残高	3,426,917 千円
		地方債償還額等充当歳入見込額	77,296 千円
		地方債償還額等充当交付税見込額	23,230,362 千円
		(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,929,260 千円

※ 5 有形固定資産のうち、土地は60,973,793千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,550,337千円です。

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	39,068,080	57,446,863	21,367,735	1,242,028	36,079,128	75,147,208	0
道路	5,476,216	11,348,741	4,540,721	232,788	6,808,020	12,284,236	
橋りょう	146,047	553,673	208,861	9,228	344,812	490,859	
河川	263,912	4,871,487	1,976,494	95,013	2,894,993	3,158,905	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	32,881,905	39,846,476	14,442,397	884,291	25,404,079	58,285,984	0
街路	28,958,820	22,742,661	7,228,283	473,355	15,514,378	44,473,198	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	2,130,415	13,575,617	5,191,706	329,093	8,383,911	10,514,326	
公園	1,746,644	3,241,119	1,831,544	79,529	1,409,575	3,156,219	
その他	46,026	287,079	190,864	2,314	96,215	142,241	
住宅	300,000	823,473	198,657	20,587	624,816	924,816	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	3,013	605	121	2,408	2,408	
教育	16,521,490	34,782,266	15,674,794	685,931	19,107,472	35,628,962	0
小学校	5,592,788	13,361,101	5,768,781	262,682	7,592,320	13,185,108	
中学校	6,206,450	9,816,734	4,438,415	193,970	5,378,319	11,584,769	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	913,252	2,311,265	863,227	46,068	1,448,038	2,361,290	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,793,074	6,932,007	3,312,153	136,844	3,619,854	5,412,928	
その他	2,015,926	2,361,159	1,292,218	46,367	1,068,941	3,084,867	
福祉	2,389,179	7,197,035	4,426,842	244,643	2,770,193	5,159,372	0
保育所	363,753	1,808,265	1,041,714	37,455	766,551	1,130,304	
その他	2,025,426	5,388,770	3,385,128	207,188	2,003,642	4,029,068	
環境衛生	239,378	2,565,493	1,434,017	76,172	1,131,476	1,370,854	0
清掃	147,927	931,942	735,401	19,348	196,541	344,468	0
ごみ処理	147,927	771,123	577,110	17,994	194,013	341,940	
し尿処理	0	82,473	80,000	1,354	2,473	2,473	
その他	0	78,346	78,291	0	55	55	
保健衛生	4,544	223,086	180,204	8,734	42,882	47,426	
その他	86,907	1,410,465	518,412	48,090	892,053	978,960	
産業振興	37,667	1,737,313	1,641,381	21,481	95,932	133,599	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	34,094	1,727,447	1,635,739	21,312	91,708	125,802	0
造林	368	863	863	0	0	368	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	157	4,088	3,988	50	100	257	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	6,741	862,617	782,233	15,319	80,384	87,125	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	26,828	859,879	848,655	5,943	11,224	38,052	
商工	3,573	9,866	5,642	169	4,224	7,797	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	3,573	9,866	5,642	169	4,224	7,797	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	302,407	513,775	434,874	3,435	78,901	381,308	0
庁舎	93,974	23,419	10,967	469	12,452	106,426	
その他	208,433	490,356	423,907	2,966	66,449	274,882	
総務	2,415,592	5,978,542	2,570,694	152,364	3,407,848	5,823,440	0
庁舎等	271,867	3,301,397	1,628,438	56,555	1,672,959	1,944,826	
その他	2,143,725	2,677,145	942,256	95,809	1,734,889	3,878,614	
合計	60,973,793	110,221,287	47,550,337	2,426,054	62,670,950	123,644,743	0

主な施設の状況（平成26年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	818,217	196,423	621,794	
	総合プール	平成26年	1,195,610	887,084	308,526	
	小計	—	2,013,827	1,083,507	930,320	
教育	二上小学校	平成26年	846,995	60,726	786,269	
	志都美小学校	平成22年	223,936	28,039	195,897	
	三和小学校	平成26年	968,111	708,426	259,685	
	三和小学校プール	平成16年	145,708	29,140	116,568	
	関屋小学校プール	平成21年	129,322	12,930	116,392	
	鎌田小学校	昭和56年	723,651	483,317	240,334	
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	957,420	612,736	344,684	
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	861,686	465,318	396,368	
	旭ヶ丘小学校	平成17年	2,449,366	912,699	1,536,667	
	旭ヶ丘小学校サブ体育館	平成20年	68,005	8,160	59,845	
	香芝中学校	平成26年	2,641,877	1,317,107	1,324,770	
	香芝中学校弓道場	平成15年	50,610	11,132	39,478	
	香芝西中学校	平成26年	1,425,090	915,633	509,457	
	香芝東中学校	昭和61年	1,409,797	866,012	543,785	
	香芝北中学校	平成23年	2,715,264	767,298	1,947,966	
	三和幼稚園	昭和62年	166,900	85,601	81,299	
	鎌田幼稚園	昭和62年	144,042	77,787	66,255	
	真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	163,228	88,155	75,073	
	旭ヶ丘幼稚園	平成16年	373,931	74,790	299,141	
	中央公民館	平成26年	1,175,954	823,627	352,327	
	総合体育館	平成22年	955,016	678,701	276,315	
文化センター	平成22年	3,952,405	1,843,895	2,108,510		
小計	—	22,548,314	10,871,229	11,677,085		
福祉	真美ヶ丘保育所	昭和59年	111,072	111,060	12	
	真美ヶ丘東学童保育所	平成20年	21,401	4,278	17,123	
	総合福祉センター	平成24年	4,077,886	2,766,403	1,311,483	
	子育て支援センター	平成19年	86,090	24,108	61,982	
	小計	—	4,296,449	2,905,849	1,390,600	
環境衛生	火葬場	平成26年	486,988	189,222	297,766	
	小計	—	486,988	189,222	297,766	
総務	市庁舎	平成26年	1,999,525	1,118,187	881,338	
	小計	—	1,999,525	1,118,187	881,338	
合計		—	31,345,103	16,167,994	15,177,109	

(注) 1. 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2. 複数年にわたり整備された施設の取得年度は、最終年度とするものです。

4. 貸借対照表の説明

(1) 資産について

資産は、公共資産、投資等、流動資産に分類されています。

平成26年度末の資産総額は、1,279億円（前年比1千万円減）になります。資産の内訳は、「公共資産」が1,237億1千万円で、資産総額の96.7%を占めています。

また、「公共資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・河川・住宅などの生活インフラ整備費が751億5千万円で60.7%を占めるほか、学校・幼稚園・体育館などの教育施設費が356億3千万円で28.8%、それ以外の資産の合計が129億3千万円で10.5%を占めており、生活インフラ整備や教育関係の資産が大部分を占めていることが分かります。

(2) 負債について

負債は、固定負債と流動負債に分類され、将来世代の負担となるものです。

平成26年度末の負債総額は、400億4千万円（前年比12億円減）になります。負債の内訳は、市の借入金残高を表す固定負債の「地方債」と、流動負債の「翌年度償還予定地方債」との合計が358億2千万円で89.5%を占めているほか、「退職手当引当金」と「翌年度支払予定退職手当」との合計が40億円で10.0%を占めています。

(3) 純資産について

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されています。

公共資産等整備国県補助金等は、211億4千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、851億4千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、183億7千万円のマイナスです。

これは、翌年度以降の負担額のうち183億7千万円については、使途が既に拘束されているといえます。

5. 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産によって形成されている比率です。

この比率は、これまでの世代によってすでに納付された税金などにより社会資本が形成された割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度
公共資産合計 (A)	123,642,096	123,705,248
純資産合計 (B)	86,675,371	87,867,038
社会資本負担比率 (B)／(A) [%]	70.1%	71.0%

前年度より0.9%高くなっており、将来世代への負担が低くなっていることがわかります。

(2) 歳入総額対資産比率

資産合計は市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が市の収入合計の何年分に相当するのかを表すものです。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、施設の維持管理費等の負担が財政を圧迫する可能性が高くなることも考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度
資産合計 (A)	127,914,903	127,904,474
歳入総額 (B)	23,345,270	23,395,120
歳入総額対資産比率 (A)／(B)	5.48年分	5.47年分

前年度より0.01年分低くなっており、5.47年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合をみることによって、これまでの市の社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になります。

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比
生活インフラ・国土保全	75,262,131	60.9%	75,147,208	60.8%
教育	35,829,079	29.0%	35,628,962	28.8%
福祉	5,236,441	4.2%	5,159,372	4.2%
環境衛生	1,427,252	1.2%	1,370,854	1.1%
産業振興	145,519	0.1%	133,599	0.1%
消防	340,545	0.3%	381,308	0.3%
総務	5,323,825	4.3%	5,823,440	4.7%
合 計	123,564,792	100.0%	123,644,743	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、これまで道路や公園などの資本形成に重点を置いていたことが分かります。

(4) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表すもので、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度
減価償却累計額 (A)	45,124,283	47,550,337
有形固定資産取得合計 (土地を除く) (B)	107,914,185	110,221,287
資産老朽化比率 (A)／(B) [%]	41.8%	43.1%

前年度より1.3%高くなっており、有形固定資産の老朽化が進んでいることが分かります。

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを表したものです。

2. 行政コスト計算書の見方

人にかかるコスト		
1	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	人件費、退職手当引当金繰入等などの職員に要する費用
物にかかるコスト		
2	物件費 維持補修費 減価償却費	物件費、維持補修費などで、物やサービスなどを購入・使用するなどの費用
移転支出的なコスト		
3	社会保障給付 補助金等 他団体への公共資産整備補助金等	社会保障給付、補助金など他の主体に移転して効果が出る費用
その他のコスト		
4	支払利息 ・・・	地方債の支払利息など上記以外の費用

3. 平成26年度 行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
(1)人件費	3,220,882	17.4%	125,836	764,883	1,005,336	323,131	82,897	15,687	695,813	207,299			0
(2)退職手当引当金繰入等	199,075	1.1%	8,597	49,447	66,016	21,855	5,163	0	45,667	2,330			0
(3)賞与引当金繰入額	218,196	1.2%	8,738	51,613	67,172	22,138	5,634	1,071	47,666	14,164			0
小 計	3,638,153	19.6%	143,171	865,943	1,138,524	367,124	93,694	16,758	789,146	223,793			0
(1)物件費	2,804,351	15.1%	195,032	1,078,689	334,013	595,548	16,384	29,693	531,930	23,062			0
(2)維持補修費	35,894	0.2%	20,937	11,328	1,521	242	0	195	1,671	0			
(3)減価償却費	2,426,054	13.1%	1,242,028	685,931	244,643	76,172	21,481	3,435	152,364				
小 計	5,266,299	28.4%	1,457,997	1,775,948	580,177	671,962	37,865	33,323	685,965	23,062			0
(1)社会保障給付	4,899,483	26.4%		32,938	4,866,545	0							
(2)補助金等	2,117,241	11.4%	1,362	53,262	229,511	702,833	43,335	863,577	220,210	3,151			0
(3)他会計等への支出額	2,156,407	11.6%	369,936	0	1,778,471	0	0	8,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
小 計	9,173,131	49.4%	371,298	86,200	6,874,527	702,833	43,335	871,577	220,210	3,151			0
(1)支払利息	481,646	2.6%									481,646		
(2)回収不能見込計上額	714	0.0%									714		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	482,360	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	481,646	714	0
経 常 行 政 コ ス ト a	18,559,943		1,972,466	2,728,091	8,593,228	1,741,919	174,894	921,658	1,695,321	250,006	481,646	714	0
(構 成 比 率)			10.6%	14.7%	46.3%	9.4%	0.9%	5.0%	9.1%	1.3%	2.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	508,377		67,438	58,692	232,231	22,835	25	122	52,007	0	6,186	0	68,841	
2 分担金・負担金・寄附金	c	330,922		0	0	287,171	0	1,624	0	40,078	0	0	0	2,049	
経 常 収 益 合 計	d	839,299		67,438	58,692	519,402	22,835	1,649	122	92,085	0	6,186	0	70,890	
(b + c)	d/a	4.5%		3.4%	2.2%	6.0%	1.3%	0.9%	0.0%	5.4%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a-d	17,720,644		1,905,028	2,669,399	8,073,826	1,719,084	173,245	921,536	1,603,236	250,006	475,460	714	0	△ 70,890

4. 行政コスト計算書の説明

(1) 性質別行政コストの内訳について

平成26年度末の経常行政コスト総額は、185億6千万円（前年比7億3千万円増）となりました。

性質別の内訳では、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」が91億7千万円（全体の49.4%）で最も多く、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が52億7千万円（同28.4%）、人件費などの「人にかかるコスト」が36億4千万円（同19.6%）、支払利息等の「その他のコスト」が4億8千万円（同2.6%）の順となっています。

経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担収入額を表しており、経常行政コストの4.5%を受益者負担で賄っていることが分かります。

(2) 目的別行政コストの内訳について

目的別の内訳では、福祉分野が85億9千万円（全体の46.3%）で最も多く、教育分野が27億3千万円（同14.7%）、生活インフラ・国土保全分野が19億7千万円（同10.6%）と割合が高い費目となっています。

特に、福祉分野における移転支出的なコストのうち社会保障給付（48億7千万円）、生活インフラ・国土保全分野における減価償却費（12億4千万円）、教育分野における物にかかるコストのうち物件費（10億8千万円）、が多くを占めていることが分かります。

5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で行政サービスを提供しているかを表すものです。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分が分かります。

(単位：百万円)

区 分	総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	その他
人にかかるコスト(A)	0	143	866	1,139	367	94	17	789	224
物にかかるコスト(B)	0	1,458	1,776	580	672	38	33	686	23
移転支出的なコスト	0	371	86	6,875	703	43	872	220	3
その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	482
行政コスト	18,560	1,972	2,728	8,593	1,742	175	922	1,695	732
公共資産(C)	123,705	75,147	35,629	5,159	1,371	134	381	5,823	61
公共資産に対する人 にかかるコストの割合 (A)/(C)	2.9%	0.2%	2.4%	22.1%	26.8%	70.1%	4.4%	13.6%	369.9%
	(2.7%)	(0.3%)	(2.1%)	(15.7%)	(28.5%)	(63.6%)	(4.6%)	(16.3%)	(293.6%)
公共資産に対する物 にかかるコストの割合 (B)/(C)	4.3%	1.9%	5.0%	11.2%	49.0%	28.3%	8.7%	11.8%	38.1%
	(4.2%)	(1.9%)	(5.0%)	(11.5%)	(44.7%)	(91.1%)	(4.8%)	(10.6%)	(8.7%)

()内は平成25年度数値

(2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率により、当年度の税収などのうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表すもので、この比率が100%を下回るほど資産形成の余裕が高いといえ、逆に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度
税収等合計 (A)	18,616,221	18,507,648
純経常行政コスト (B)	17,833,555	17,720,714
行政コスト対税収等比率 (B)/(A) [%]	95.8%	95.7%

行政コスト対税収等比率は0.1低くなっており、資産形成に余裕ができています。

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、1年間の資金の増加又は減少の内訳を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の区分に分けて表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

経常的収支の部	人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動にかかる支出とその財源
公共資産整備収支の部	道路や学校などの公共資産の整備にかかる支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の償還などにかかる支出とその財源

3. 平成26年度 純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,675,371	21,242,938	83,642,726	△ 18,165,869	△ 44,424
純経常行政コスト	△ 17,720,644			△ 17,720,644	
一般財源					
地方税	8,581,391			8,581,391	
地方交付税	4,204,545			4,204,545	
その他行政コスト充当財源	1,712,793			1,712,793	
補助金等受入	4,341,450	332,531		4,008,919	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	73,469			73,469	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			988,034	△ 988,034	
公共資産処分による財源増		0	△ 16,799	16,799	0
貸付金・出資金等への財源投入			108,672	△ 108,672	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 117,057	117,057	
減価償却による財源増		△ 431,814	△ 1,994,240	2,426,054	
地方債償還等に伴う財源振替			2,532,509	△ 2,532,509	
資産評価替えによる変動額	△ 1,337				△ 1,337
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	87,867,038	21,143,655	85,143,845	△ 18,374,701	△ 45,761

4. 純資産変動計算書の説明

(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入について

純経常行政コストが177億円であるのに対して、地方税などの一般財源と補助金等受入を合わせた経常的な収入が185億円あり、必要な財源が確保できています。

(2) 臨時損益について

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却などの臨時的な収入や災害復旧事業などの臨時的なコストの発生を表しており、公共資産の除売却により7千万円の収入があったことが分かります。

(3) 科目振替について

上記の(1)や(2)に記載した事項が純資産の主な変動要因となりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。具体的には、公共資産整備への財源として9億8千万円、公共資産整備の財源として過去に発行された地方債を償還する財源として25億3千万円の一般財源が投入されたことが分かります。

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

期首純資産残高	前年度貸借対照表の純資産と一致します。
純経常行政コスト	純経常行政コスト総額から受益者負担金等の経常収益を差し引いたものです。
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されていないものです。
補助金等受入	国・県補助金等で公共資産の整備に充てられたものです。
期末純資産残高	当年度貸借対照表の純資産と一致します。

3. 平成26年度 資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,984,284
物件費	2,804,351
社会保障給付	4,899,483
補助金等	2,117,241
支払利息	481,646
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,864,486
その他支出	35,894
支出合計	16,187,385
地方税	8,637,254
地方交付税	4,204,545
国県補助金等	3,943,077
使用料・手数料	507,855
分担金・負担金・寄附金	288,617
諸収入	549,915
地方債発行額	1,566,010
基金取崩額	682,878
その他収入	1,015,257
収入合計	21,395,408
経常的収支額	5,208,023

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,506,005
公共資産整備補助金等支出	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,506,005
国県補助金等	332,531
地方債発行額	1,121,800
基金取崩額	0
その他収入	39,217
収入合計	1,493,548
公共資産整備収支額	△ 1,012,457

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,787
基金積立額	558,270
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	291,921
地方債償還額	3,543,775
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,396,753
国県補助金等	65,842
貸付金回収額	2,435
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	88,930
その他収入	129,938
収入合計	287,145
投資・財務的収支額	△ 4,109,608

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	85,958
期首歳計現金残高	469,019
期末歳計現金残高	554,977

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,182千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		23,176,101 千円
地方債発行額	△	2,687,810
財政調整基金等取崩額	△	436,691
支出総額	△	23,090,143
地方債元利償還額		4,024,239
財政調整基金等積立額		251,200
基礎的財政収支		1,236,896 千円

4. 資金収支計算書の説明

(1) 経常的収支の部について

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されており、支出額には人件費や物件費、収入額には市税や手数料などが計上され、52億円の収支余剰（黒字）となっています。

(2) 公共資産整備収支の部について

「公共資産整備収支の部」には、公共事業に伴う支出と、その財源である補助金や地方債などの収入が計上され、10億1千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

(3) 投資・財務的収支の部について

「投資・財務的収支の部」には、地方債の償還などによる資金の収支状況が表示されており、41億1千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

この結果、香芝市では、前年よりも8千万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は5億5千万円となっています。

5. 資金収支計算書を活用した財政分析

(1) 地方債の償還可能年数

本市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すもので、債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度
経常的収支額 (A)	5,703,783	5,208,023
地方債残高 (B)	36,675,091	35,819,126
地方債の償還可能年数 (B)÷(A)	6.43年分	6.88年分

前年より0.45年分多くなっています。前年より債務返済能力が低くなっていることが分かります。